

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日
東

上場会社名 ムトー精工株式会社

上場取引所

コード番号 7927

URL <http://www.muto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 肇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当

(氏名) 金子 貞夫

(TEL) 058(371)1100

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	25,813	7.3	1,383	149.9	1,129	68.0	924	220.6
29年3月期	24,068	7.1	553	—	672	—	288	—
(注) 包括利益	30年3月期		734百万円(—%)		29年3月期		△131百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
30年3月期	128.71	—	8.4	4.8	5.4	
29年3月期	40.15	—	2.7	3.0	2.3	
(参考) 持分法投資損益	30年3月期		—百万円	29年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
30年3月期	23,316	12,067	48.9	1,584.91		
29年3月期	23,305	11,387	46.0	1,490.87		
(参考) 自己資本	30年3月期		11,390百万円	29年3月期		10,714百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,492	△1,367	△684	5,923
29年3月期	1,606	△1,979	1,480	5,527

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	—	20.2	1.7
31年3月期(予想)	—	8.00	—	9.00	17.00	—	20.4	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△0.9	450	△52.7	430	△54.4	300	△61.9	41.74
通期	25,000	△3.2	900	△34.9	850	△24.8	600	△35.1	83.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	7,739,548株	29年3月期	7,739,548株
② 期末自己株式数	30年3月期	552,784株	29年3月期	552,649株
③ 期中平均株式数	30年3月期	7,186,824株	29年3月期	7,186,899株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,831	△2.5	△275	—	1,194	249.3	1,216	—
29年3月期	11,114	20.2	219	—	341	—	△126	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	169.22		—					
29年3月期	△17.55		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	14,766		5,279		35.8	734.63		
29年3月期	12,420		4,101		33.0	570.64		

(参考) 自己資本 30年3月期 5,279百万円 29年3月期 4,101百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概要（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や国内での人手不足を背景とした効率化投資が続いており、実体経済は緩やかながらも堅調に推移いたしました。

世界経済におきましては、地域による政治的不確実性や地政学的リスクの懸念はあるものの、欧米は内需を中心に緩やかに回復しており、中国をはじめとするアジア地域でも持ち直しの動きがみられました。

当社を取り巻く業界において、自動車関連では、国内の軽自動車やSUV車の新車販売が堅調に推移いたしました。家電分野では、東南アジアにおいて需要の拡大が続いており、国内販売も増加傾向にあります。医療機器関連では、高齢化社会や健康志向の増加に伴う医療ニーズを背景に、全世界的に市場は拡大を続けております。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、付加価値の高い製品の受注と生産体制の整備を強化し、主要なセグメントであるプラスチック成形事業で売上を伸ばしました。その結果、当連結会計年度における業績は、売上高は258億1千3百万円と前年同期と比べ17億4千5百万円(7.3%)の増収、営業利益は13億8千3百万円と前年同期と比べ8億2千9百万円(149.9%)の増益、経常利益は11億2千9百万円と前年同期と比べ4億5千7百万円(68.0%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は9億2千4百万円と前年同期と比べ6億3千6百万円(220.6%)の増益となりました。

また、剰余金の配当につきましては、個別決算において、十分な剰余金を確保できましたので、当社の配当方針どおり、連結一株当たり利益の20%であります、一株当たり26円の配当金とさせていただきます。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、前期に引き続き、自動車用エアコンパネルやECUケース等の自動車部品、スマートフォン向けの電子ペンやミラーレスカメラ関連部品の売上が増加いたしました。また、中国や東南アジアでの需要を背景に、ムトーベトナムCO.,LTD.では血圧計や血糖値計の、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.ではプリンター部品の販売が好調でした。その結果、当連結会計年度において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて233億3千2百万円と前年同期と比べ16億2千8百万円(7.5%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は13億3千4百万円と前年同期と比べ8億1千1百万円(155.1%)の増益となりました。

② 精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、電子ペンや医療機器部品は売上高が順調に推移しておりますが、総合的な市場の縮小により、デジタルカメラやカーオーディオ等の分野は減少傾向にあります。その結果、当連結会計年度において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて22億8千1百万円と前年同期と比べ6千9百万円(3.1%)の増収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は1千3百万円と前年同期と比べ1百万円(11.2%)の減益となりました。

③ プリント基板事業

当セグメントにおきましては、設計部門では、パッケージ基板や複写機の基板設計などの売上が増加しました。検査部門では、工作機械用やセラミック基板などの産業基盤の検査業務が大幅に増加しております。その結果、当連結会計年度において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて2億9千4百万円と前年同期と比べ2千2百万円(8.4%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は3千5百万円と前年同期と比べ2千万円(138.9%)の増益となりました。

当社グループの事業の種類別セグメント売上高

事業部門	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減(△)率
プラスチック成形事業	百万円 21,683	% 90.1	百万円 23,316	% 90.3	百万円 1,632	% 7.5
精密プレス部品事業	2,121	8.8	2,208	8.6	86	4.1
プリント基板事業	262	1.1	288	1.1	25	9.7
合計	24,068	100.0	25,813	100.0	1,745	7.3

(注) 売上高については、セグメント間の内部取引消去後の数値を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(連結財政状態) (百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
総 資 産	23,305	23,316	10
純 資 産	11,387	12,067	680
自 己 資 本 比 率	46.0	48.9	—

(流動資産)

当連結会計年度年度の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億4千9百万円増加し、153億9千6百万円となりました。現金及び預金が3億7千7百万円、電子記録債権が9千1百万円、商品及び製品が2億5千1百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が2億9千6百万円、仕掛品が2億1千2百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

(固定資産)

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億3千8百万円減少し、79億1千9百万円となりました。有形固定資産が2億5千万円減少したことが主な要因です。

(流動負債)

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ17億1千5百万円減少し、74億2百万円となりました。短期借入金が17億6千万円減少したことが主な要因です。

(固定負債)

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ10億4千5百万円増加し、38億4千6百万円となりました。長期借入金が10億8千3百万円増加したことが主な要因です。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億8千万円増加し、120億6千7百万円となりました。利益剰余金が9億2千4百万円増加し、為替換算調整勘定が2億1千1百万円減少したことが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(連結キャッシュ・フローの状況) (百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,606	2,492	886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,979	△1,367	611
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,480	△684	△2,164
現金及び現金同等物の期末残高	5,527	5,923	395

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は59億2千3百万円と前連結会計年度末と比べ3億9千5百万円(7.2%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益11億3千3百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益6億7千万円)、非資金費用である減価償却費15億2千9百万円及び法人税等の支払額2億2千9百万円等により、営業活動全体として24億9千2百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ収入が8億8千6百万円(55.1%)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の預入による支出4億1千5百万円、有形固定資産の取得による支出12億7千5百万円及び定期預金の払戻による収入4億3千3百万円等により、投資活動全体として13億6千7百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ支出が6億1千1百万円(30.9%)の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純減額18億5千5百万円、長期借入金の返済による支出13億6千5百万円及び長期借入れによる収入26億円等により、財務活動全体として6億8千4百万円の支出(前連結会計年度は14億8千万円の収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	57.7	58.4	48.9	46.0	48.9
時価ベースの自己資本比率(%)	21.7	17.0	15.8	16.5	37.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	7.8	4.1	4.8	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	45.7	14.0	28.0	25.4	33.8

自己資本比率 : (純資産－非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、自動車業界は堅調な成長が予想されますが、開発スピードの加速、参入企業の増加など、更なる競争の激化が見込まれます。カメラ部品につきましては、東京オリンピックまでの新規の重要を見込んでおりますが、先行きは不透明であります。プリンター部品につきましても、今後のペーパーレス化の懸念がございます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、次世代を見据えた受注活動、新技術の提案、更なるグローバルな事業の拡大など、成長が見込める分野に注力し、今後の事業展開を進めてまいります。

次期(平成31年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高250億円、営業利益9億円、経常利益8億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,852,024	6,229,427
受取手形及び売掛金	4,727,359	4,430,420
電子記録債権	614,589	705,845
商品及び製品	772,580	1,023,736
仕掛品	897,780	685,250
原材料及び貯蔵品	1,537,700	1,583,245
未収入金	215,862	203,783
繰延税金資産	3,638	8,786
その他	426,644	527,460
貸倒引当金	△1,240	△1,410
流動資産合計	15,046,939	15,396,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,995,653	1,933,516
機械装置及び運搬具(純額)	3,376,361	3,066,975
土地	1,077,670	1,166,268
リース資産(純額)	—	14,361
建設仮勘定	53,913	249,679
その他(純額)	931,661	753,770
有形固定資産合計	7,435,260	7,184,572
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	281,727	244,118
退職給付に係る資産	109,243	124,136
その他	171,772	127,836
貸倒引当金	△2,885	△2,885
投資その他の資産合計	559,857	493,206
固定資産合計	8,258,632	7,919,803
資産合計	23,305,572	23,316,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,647,324	2,474,712
短期借入金	4,345,940	2,585,000
1年内返済予定の長期借入金	1,102,179	1,253,262
未払法人税等	104,833	94,416
賞与引当金	187,908	208,681
繰延税金負債	4,212	—
その他	725,649	786,301
流動負債合計	9,118,047	7,402,373
固定負債		
長期借入金	2,194,760	3,278,148
繰延税金負債	263,365	195,925
役員退職慰労引当金	127,941	140,506
退職給付に係る負債	205,065	208,188
その他	8,986	23,315
固定負債合計	2,800,118	3,846,083
負債合計	11,918,166	11,248,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,246,096	2,246,096
利益剰余金	7,187,414	8,112,409
自己株式	△397,733	△397,883
株主資本合計	11,224,736	12,149,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,030	20,038
為替換算調整勘定	△568,046	△779,211
その他の包括利益累計額合計	△510,015	△759,173
非支配株主持分	672,685	677,484
純資産合計	11,387,406	12,067,893
負債純資産合計	23,305,572	23,316,349

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	24,068,614	25,813,663
売上原価	20,570,025	21,547,008
売上総利益	3,498,588	4,266,655
販売費及び一般管理費		
発送運賃	826,013	816,844
報酬及び給料手当	993,588	1,005,330
賞与引当金繰入額	70,430	82,762
退職給付費用	16,401	14,995
役員退職慰労引当金繰入額	12,940	12,565
福利厚生費	178,506	179,531
消耗品費	147,733	147,872
減価償却費	89,546	87,877
地代家賃及びリース料	125,653	103,249
保険料	11,409	13,691
租税公課	63,720	40,979
交際費	24,114	22,407
その他	385,053	355,289
販売費及び一般管理費合計	2,945,113	2,883,395
営業利益	553,475	1,383,259
営業外収益		
受取利息	25,409	61,563
受取配当金	5,843	5,928
為替差益	130,514	—
その他	22,929	24,972
営業外収益合計	184,697	92,464
営業外費用		
支払利息	64,606	71,840
為替差損	—	273,783
その他	846	254
営業外費用合計	65,453	345,878
経常利益	672,718	1,129,845
特別利益		
固定資産売却益	4,993	10,135
投資有価証券売却益	—	752
特別利益合計	4,993	10,888
特別損失		
固定資産売却損	—	611
固定資産除却損	7,688	6,264
特別損失合計	7,688	6,876
税金等調整前当期純利益	670,023	1,133,858
法人税、住民税及び事業税	146,320	244,225
法人税等調整額	239,608	△67,962
法人税等合計	385,928	176,262
当期純利益	284,095	957,596
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△4,468	32,601
親会社株主に帰属する当期純利益	288,563	924,994

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	284,095	957,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,911	△37,992
為替換算調整勘定	△425,979	△184,823
その他の包括利益合計	△416,067	△222,815
包括利益	△131,972	734,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△102,818	675,836
非支配株主に係る包括利益	△29,154	58,943

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,188,960	2,246,096	6,898,851	△397,733	10,936,173
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			288,563		288,563
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	288,563	—	288,563
当期末残高	2,188,960	2,246,096	7,187,414	△397,733	11,224,736

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,119	△166,753	△118,634	722,991	11,540,531
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			—		288,563
自己株式の取得			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,911	△401,293	△391,381	△50,306	△441,688
当期変動額合計	9,911	△401,293	△391,381	△50,306	△153,124
当期末残高	58,030	△568,046	△510,015	672,685	11,387,406

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,188,960	2,246,096	7,187,414	△397,733	11,224,736
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			924,994		924,994
自己株式の取得				△149	△149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	924,994	△149	924,844
当期末残高	2,188,960	2,246,096	8,112,409	△397,883	12,149,581

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	58,030	△568,046	△510,015	672,685	11,387,406
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			—		924,994
自己株式の取得			—		△149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,992	△211,165	△249,157	4,799	△244,358
当期変動額合計	△37,992	△211,165	△249,157	4,799	680,486
当期末残高	20,038	△779,211	△759,173	677,484	12,067,893

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	670,023	1,133,858
減価償却費	1,333,703	1,529,185
有形固定資産除却損	7,688	6,264
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	170
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,444	24,126
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	803	12,565
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,416	10,351
受取利息及び受取配当金	△31,253	△67,492
支払利息	64,606	71,840
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,993	△9,523
売上債権の増減額(△は増加)	△834,853	126,312
たな卸資産の増減額(△は増加)	258,072	△123,578
仕入債務の増減額(△は減少)	△150,100	△119,129
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△752
未払消費税等の増減額(△は減少)	122,972	90,921
その他	282,721	39,486
小計	1,750,224	2,724,605
利息及び配当金の受取額	31,255	67,488
利息の支払額	△63,364	△72,896
法人税等の支払額	△114,349	△229,036
法人税等の還付額	2,966	2,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,606,732	2,492,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△432,501	△415,806
定期預金の払戻による収入	409,576	433,999
有価証券の純増減額(△は増加)	△28,207	△129,312
有形固定資産の取得による支出	△1,877,642	△1,275,257
有形固定資産の売却による収入	4,787	13,474
無形固定資産の取得による支出	△35,189	△14,288
投資有価証券の取得による支出	△28,192	△1,224
投資有価証券の売却による収入	—	1,390
投資有価証券の償還による収入	40,000	—
その他	△32,381	19,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,979,750	△1,367,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,249,440	△1,855,840
長期借入れによる収入	1,502,190	2,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,254,668	△1,365,529
自己株式の取得による支出	—	△149
配当金の支払額	△313	△241
非支配株主への配当金の支払額	△6,872	△54,144
その他	△8,882	△8,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,480,892	△684,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△218,382	△45,305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	889,492	395,546
現金及び現金同等物の期首残高	4,638,493	5,527,985
現金及び現金同等物の期末残高	5,527,985	5,923,531

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、プラスチック成形事業、精密プレス部品事業及びプリント基板事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「プラスチック成形事業」、「精密プレス部品事業」及び「プリント基板事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プラスチック成形事業」は、プラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務を、「精密プレス部品事業」は、音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品の製造・販売を、「プリント基板事業」は、プリント配線基板の設計・検査・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,683,659	2,121,965	262,989	24,068,614	—	24,068,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,220	90,091	8,892	119,205	△119,205	—
計	21,703,879	2,212,057	271,882	24,187,819	△119,205	24,068,614
セグメント利益	523,085	15,692	14,696	553,475	—	553,475
セグメント資産	20,659,909	2,106,250	723,469	23,489,629	△184,057	23,305,572
セグメント負債	11,635,387	339,762	127,073	12,102,223	△184,057	11,918,166
その他の項目						
減価償却費	1,278,389	43,008	12,305	1,333,703	—	1,333,703
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,536,529	60,845	3,736	1,601,112	—	1,601,112

(注) 1. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及びセグメント負債の調整額△184,057千円は、セグメント間の債権債務消去であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,316,338	2,208,932	288,392	25,813,663	—	25,813,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,440	72,503	6,280	95,223	△95,223	—
計	23,332,778	2,281,435	294,673	25,908,887	△95,223	25,813,663
セグメント利益	1,334,207	13,942	35,109	1,383,259	—	1,383,259
セグメント資産	20,597,077	2,126,912	782,734	23,506,725	△190,375	23,316,349
セグメント負債	10,962,246	314,119	162,466	11,438,832	△190,375	11,248,456
その他の項目						
減価償却費	1,486,376	32,134	10,674	1,529,185	—	1,529,185
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,270,526	3,426	11,318	1,285,271	—	1,285,271

(注) 1. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及びセグメント負債の調整額△190,375千円は、セグメント間の債権債務消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,490円87銭	1,584円91銭
1株当たり当期純利益金額	40円15銭	128円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	288,563	924,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	288,563	924,994
普通株式の期中平均株式数(株)	7,186,899	7,186,824

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,387,406	12,067,893
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	672,685	677,484
(うち非支配株主持分(千円))	(672,685)	(677,484)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,714,721	11,390,408
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,186,899	7,186,764

(重要な後発事象)

該当事項はありません。